

TDB 景気動向調査(全国) — 2026年5月調査 —

2026年6月3日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は3カ月ぶり改善、底割れはいったん回避

～ “中東サプライショック”でコスト高と供給制約への警戒続く ～

(調査対象2万2,749社、有効回答1万521社、回答率46.2%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2026年5月の景気DIは前月比0.1ポイント増の41.6となり、3カ月ぶりに改善。国内景気は、原油高による仕入価格の上昇や価格転嫁の遅れを背景に低い水準で推移したものの、AI関連が好調で底割れをいったん回避した。今後は、持ち直しの材料を抱えながらも改善テンポは鈍く、当面、下振れリスクをとまなう横ばい圏で推移しよう。
- 『運輸・倉庫』など6業界で改善、『建設』など4業界で悪化し、業界間で明暗が分かれた。大型連休が景気を下支えたほか、株式市場は高値圏で好調を維持した。規模別では、「大企業」「中小企業」が改善した一方で、「小規模企業」は悪化した。地域別では、4地域で改善、5地域で悪化と景況感が二分した。資材高と供給不足が重しとなるなか、電子部品関連が下支えた。
- [今月のトピックス]中東情勢により、原材料費やエネルギー価格が高騰、その影響を受ける企業では価格転嫁が追い付かない状況が目立つ。

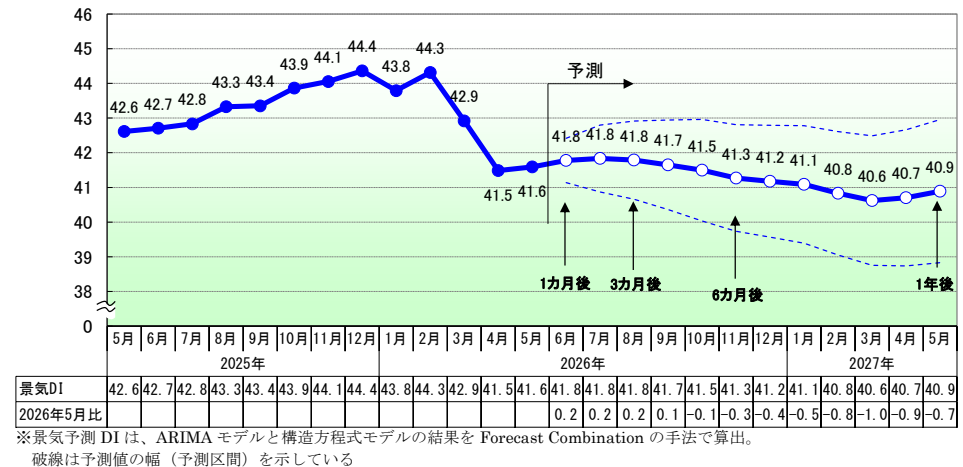
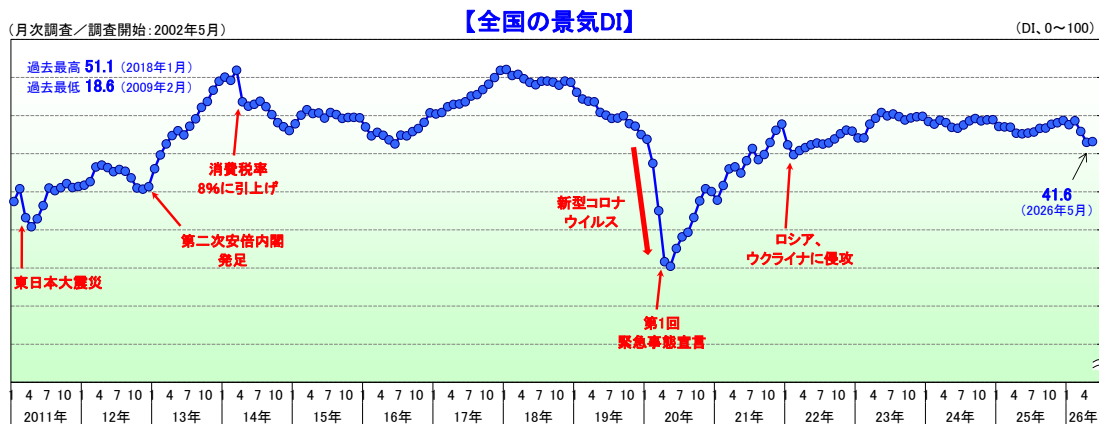
< 2026年5月の動向 : 小幅改善 >

2026年5月の景気DIは前月比0.1ポイント増の41.6となり、3カ月ぶりに改善した。国内景気は、原油高による仕入価格の上昇や価格転嫁の遅れを背景に低い水準で推移したものの、AI関連が好調で底割れをいったん回避した。

5月は、業界や地域の景況感が二極化した。日経平均株価が6万6千円台をつけたなか、AI・デジタル化、省力化投資関連の需要が一部業種を支えた。雇用環境の引き締まりが賃上げ要因となり、個人消費を押し上げた。他方、長期金利が約29年ぶりの高水準をつけ、設備投資の重荷となった。中東情勢の影響で仕入単価の上昇に価格転嫁が追い付かず、収益環境には下押し圧力が続いた。

< 今後の見通し : 横ばい >

今後の景気は、賃上げや物価高対策、成長投資が家計の実質購買力と企業活動を下支えし、景気の急速な悪化は避けられよう。ただし、内需は力強さに欠け、原油高にとまなう仕入価格や物流費の上昇、長期金利の高止まりが設備投資や住宅投資の重荷となる。急激な円安進行や海外情勢の不安定化も懸念材料である。今後は、持ち直しの材料を抱えながらも改善テンポは鈍く、当面、下振れリスクをとまなう横ばい圏で推移しよう。



業界別：10 業界中 6 業界で改善、業界間で明暗分かれる

・『運輸・倉庫』など 6 業界で改善、『建設』など 4 業界で悪化し、業界間で明暗が分かれた。大型連休が景気を下支えしたほか、株式市場は高値圏で好調を維持した。また、半導体需要など直接的に供給制約の影響を受けにくい分野では低水準ながら持ち直しの動きがみられた。他方、『建設』などは塗料やシンナーといった石油由来資材の供給制約が引き続き悪材料となった。

・『運輸・倉庫』(39.7) …前月比 1.9 ポイント増。5 カ月ぶりに改善。低水準ながらも各社の在庫拡大傾向も寄与して倉庫業の景況感が押し上げた。また、貸切バスは、国内の旅行需要に加えて、底堅いインバウンド需要や研修旅行などが下支えし、回復傾向が表れた。依然として、ドライバー不足や、燃料価格は補助金により抑えられているが、なお高値で推移し、経営の重しとなっている。

・『製造』(40.4) …同 0.6 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。半導体に関する受注が堅調な「電気機械製造」(同 1.3 ポイント増)や、建設機械関係が好調といった声が聞かれた「機械製造」(同 1.0 ポイント増)は、それぞれ 3 カ月ぶりに改善した。「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.8 ポイント増)は、インバウンドや百貨店での需要などが下支えし、厳しいながらも 6 カ月ぶりに上向いた。他方、原材料価格の上昇に加え、包装資材や塗料などの供給制約が響く「飲食料品・飼料製造」(同 2.3 ポイント減)は 3 カ月連続で悪化した。

・『建設』(41.4) …同 1.0 ポイント減。3 カ月連続で悪化。塗料をはじめとする石油由来の資材の供給制約や価格高騰に関する声が、4 月に続き目立った。「中東情勢の影響で着工できないものがあり、今後は工期遅延や見直し等の懸念がある」(内装工事)といった厳しい声も寄せられた。加えて、人件費の上昇や人手不足の深刻化も下押し要因となった。一方で、インフラ工事や都市開発需要、ホテル関連需要は一部地域で旺盛だった。

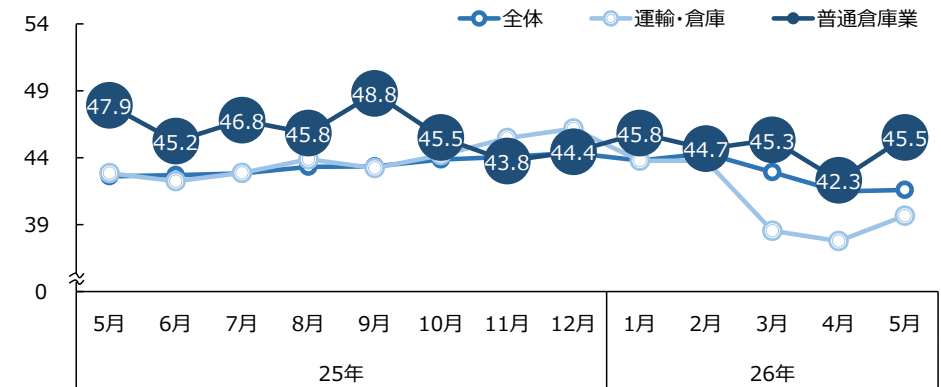
・『サービス』(46.2) …同 0.7 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「メンテナンス・警備・検査」(同 1.4 ポイント減)は、資材や人材の不足が響き 3 カ月連続で下落した。また、「情報サービス」(同 0.8 ポイント減)は、IT 人材の不足や一部企業で投資に慎重姿勢が表れ 4 カ月連続で悪化。物価高を背景に教育費が抑制されているといった声が聞かれた「教育サービス」(同 1.5 ポイント減)も落ち込んだ。他方、「旅館・ホテル」(同 1.6 ポイント増)や「飲食店」(同 1.0 ポイント増)は、大型連休による外出機会の増加を背景に上向いた。

業界別の景気 DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
農・林・水産	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	1.0
金融	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	▲ 0.1
建設	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	▲ 1.0
不動産	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	0.2
製造	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	0.6
卸売	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	0.7
小売	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	0.2
運輸・倉庫	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	1.9
サービス	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	▲ 0.7
その他	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	▲ 2.9
格差 (『その他』除く)	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	9.4	10.6	9.7	8.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

順位	上位 10 業種		下位 10 業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位 10 業種	旅館・ホテル	50.9	出版・印刷	32.0
	情報サービス	50.7	繊維・繊維製品・服飾品製造	33.3
	娯楽サービス	46.9	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.6
	専門サービス	46.9	専門商品小売	34.2
	精密機械、医療機械・器具製造	46.7	建材・家具・窯業・土石製品卸売	34.9
	リース・賃貸	46.5	紙類・文具・書籍卸売	35.5
	電気機械製造	46.1	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	35.9
	不動産	46.0	医薬品・日用雑貨品小売	36.0
	金融	45.9	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.7
	人材派遣・紹介	45.9	各種商品小売	37.1

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」「中小企業」が改善した一方で、「小規模企業」は悪化

- 「大企業」「中小企業」が改善した一方で、「小規模企業」は悪化した。中東情勢の悪化にともなう資材の供給制約や価格高騰の影響が広がるなか、「大企業」と「中小企業」では半導体関連需要が下支えとなり、『卸売』を中心に小幅ながら持ち直した。
- 「大企業」(45.9) …前月比0.1ポイント増。3カ月ぶりに改善。半導体関連の持ち直しを背景に『卸売』や『製造』が上向き、けん引した。他方、建材不足の影響で「土木建築サービス」など『サービス』は2023年2月以来の40台へ低下した。
- 「中小企業」(40.9) …同0.2ポイント増。3カ月ぶりに改善。半導体など電子部品需要の回復を背景に、「機械・器具卸売」など『卸売』は9業種中7業種が上向いた。他方、物価高によるコスト負担増と買い控えの影響で『サービス』が悪化した。
- 「小規模企業」(39.2) …同0.1ポイント減。3カ月連続で悪化。『建設』は2021年5月以来、5年ぶりに30台に落ち込み、全体を下押しした。物価高の影響が指摘される『サービス』も悪化した。他方、「損害保険代理」を中心に『金融』は改善した。

規模別の景気DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	48.8	47.3	45.8	45.9	0.1
中小企業	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	43.5	42.1	40.7	40.9	0.2
(うち小規模企業)	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	42.6	41.0	39.3	39.2	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	5.3	5.2	5.1	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	42.2	41.1	40.1	40.5	0.4
東北	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	39.9	38.6	38.2	38.1	▲0.1
北関東	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	43.0	41.9	40.1	41.0	0.9
南関東	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	47.2	46.3	45.0	44.8	▲0.2
北陸	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	41.8	41.2	40.2	39.4	▲0.8
東海	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	43.6	41.4	39.8	40.5	0.7
近畿	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	43.5	41.7	39.9	40.3	0.4
中国	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	43.3	41.5	39.3	39.3	0.0
四国	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	42.7	40.4	38.8	37.8	▲1.0
九州	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	45.7	43.8	42.2	42.0	▲0.2
格差	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	7.3	7.7	6.8	7.0	

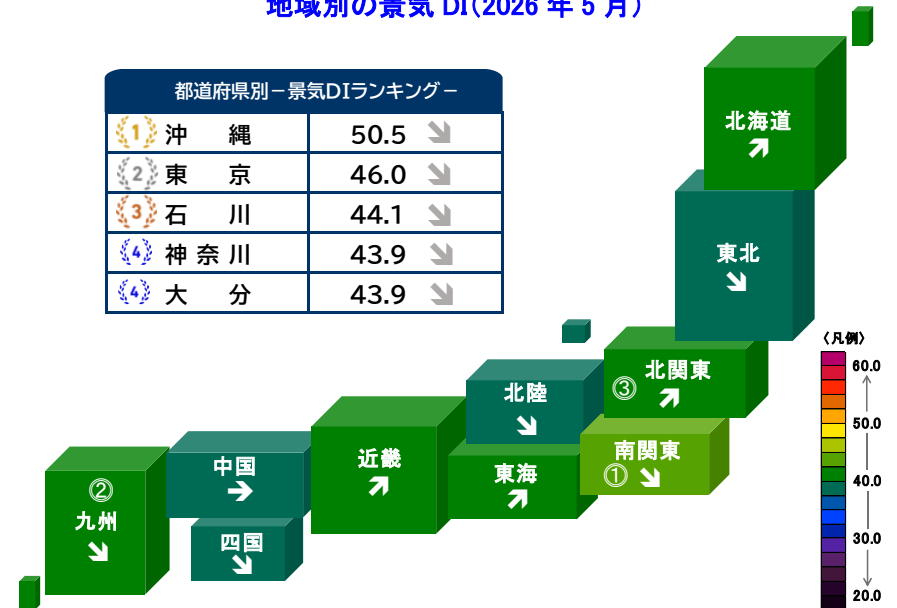
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:4地域で改善、5地域で悪化と景況感が二分

- 『北関東』『東海』など4地域が改善、『北陸』など5地域が悪化、『中国』は横ばい。都道府県別では改善が23、悪化が24となり、景況感は地域間で二分した。資材高と供給不足が重しとなるなか、電子部品関連が下支えた。
- 「北関東」(41.0) …前月比0.9ポイント増。4カ月ぶりに改善。半導体関連の好調を背景に「機械製造」や「電気機械製造」など『製造』がけん引した。また、「値上がり前の駆け込み需要」といった声があがった『卸売』も上向いた。
- 「東海」(40.5) …同0.7ポイント増。3カ月ぶりに改善。9カ月ぶりに域内4県すべてが上向いた。「機械・器具卸売」など『卸売』のほか、輸出・輸入数量の増加などを背景に『運輸・倉庫』は40台へ回復し、全体を押し上げた。
- 「北陸」(39.4) …同0.8ポイント減。3カ月連続で悪化し、能登半島地震が発生した直後の2024年2月以来2年3カ月ぶりに30台に落ち込んだ。資材不足と価格高騰の影響を受けた『卸売』や『建設』の悪化が全体を下押しした。

地域別の景気DI(2026年5月)

都道府県別-景気DIランキング	
① 沖縄	50.5 ↓
② 東京	46.0 ↓
③ 石川	44.1 ↓
④ 神奈川	43.9 ↓
⑤ 大分	43.9 ↓



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
農・林・水産	44.2 👇	43.0 👇	44.0 👆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鶏卵相場が高止まりしており、採算が取れる販売単価になっている(養鶏) ○ 一部の魚種の水揚げが好調。来客数も2025年より若干多い(漁業協同組合) △ 問い合わせや受注は多いが、一件当たりの売り上げが小さい(施設野菜作農) × エネルギーや石油由来製品の価格が軒並み上昇している(酪農) × エンドユーザーでの人材不足により出荷が鈍化している(製薪炭) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025年から上昇している生産単価の上昇が今後も継続すると予想(畜産サービス) △ 3カ月ほどは相場はよいと思われるが、鳥インフルエンザの影響などで秋以降どうなるか分からない(養鶏) × 燃料費を含め、コストがどの程度増加するのか不透明(素材生産サービス) × 国内の木材需要の減退傾向はしばらく続く見込み(森林組合)
金融	46.8 👇	46.0 👇	45.9 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀の利上げにより、貸出金の利息収入が増加している(信用金庫・同連合会) △ 需要は旺盛なもの、中東情勢の影響により材料がないという問題が徐々に表面化している(投資業) × 保険料の上昇が続き、通販型への乗換や払えない顧客がいる(損害保険代理) × 中東情勢による取引先の業況悪化や不安が増加(信用組合・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体工場の着工開始となる数カ月後より、人流が活発となる見込み(投資業) △ 政策金利の上昇はプラスだが、中東情勢の長期的な影響は不透明(普通銀行) × 中東情勢次第だが、資材の調達難は長期化を想定(事業者向け貸金業) × 中東情勢の不安定化やインフレにともない、先行きに対する不透明感がますます増している(証券投資信託委託)
建設	46.3 👇	42.4 👇	41.4 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 埼玉県の道路陥没事故を契機に、インフラ老朽化対策への関心が高まり、下水道管の更生工事の需要が拡大している(土工・コンクリート工事) ○ 引き続きインバウンドが好調で、ホテルの設備投資が旺盛(電気配線工事) △ 引き合い物件は増加傾向であるが、ナフサ関係の資材が品薄のため、受注後の資材値上げが予想できず、見積りを出すのが困難になっている(建築工事) × 鋼材を筆頭に建築資材の値上げ、技術者・職人不足などで計画の見直し、縮小、延期、中止が起きている(鉄骨工事) × 物価高でオーナーが消極的になり、マンション着工物件が減少(型枠大工工事) × ナフサ不足で住宅設備・資材の高騰、納期未定で着工予定も決まらない。マイナスなニュースが多く、顧客の購入意欲の低下や様子見で動きがない(木造建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体工場やショッピングセンターなど大型工事が出てくる見込み(内装工事) ○ 関西では、2026年末から2027年春先にIR需要が始まる見込み(電気通信工事) ○ 人手不足もあり活況となっているため、やや良い状況が継続すると予想(機械器具設置工事) △ 中東情勢により先行きは不透明だが、夏以降に工事発注が再開される見通し(一般土木建築工事) × 中東情勢次第ではあるが、材料価格を中心に物価上昇の高止まりを予想しているため、しばらく厳しい状況が続くと考えている(塗装工事) × メーカーが出荷再開しても、生産遅延など各所で悪影響が予想される(建築工事) × 工事発注量の減少と資機材価格の上昇、人材不足が継続する見込み(舗装工事)
不動産	48.3 👇	45.8 👇	46.0 👆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃料や売買価格の高騰と同時に、仲介手数料も上昇している(不動産管理) ○ 都市部を中心に不動産価格が上昇している(不動産代理・仲介) △ インバウンド需要は堅調だが、原材料費や人件費などのコスト増は懸念(貸事務所) × アスファルト、塩ビ材料の供給が止まった(建物売買) × 中東情勢の影響で、住宅設備など納入が不透明になっており、工期を延期せざるを得ない状況のため、売り上げが上がらない(土地売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当面は現状の為替水準を見込み、インバウンドの好調さが続く見通し(不動産管理) △ 連休明けも店舗・事務所の動きが良いが、中東の情勢次第で一気に景気が悪化する可能性はある(建物売買) × 米国とイランの争いが終わらないと、不確実性が高すぎて判断できない(貸事務所) × ホルムズ海峡の閉鎖が終了しても、直ちに住宅資材の円滑な流通も実現せず、一度上昇した資材価格も下がらないため、住宅需要が増加しないと想定(土地売買)
製造	40.5 👇	39.8 👇	40.4 👆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体装置に関する部品が好調(ガス・石油機器製造) ○ 製品・商品の価格転嫁を行っているが、ナフサ不足による先行き不安感により、顧客からの前取りや受注が増え、売り上げが上がっている(鋼製造) ○ 造船や発電事業に関係する引き合い、受注が増えている(荷役運搬設備製造) △ AIサーバー関連で需要はあるが、材料価格が高騰している(工業用樹脂製品製造) × イラン情勢によるナフサの不足で包装資材の価格が上がっている(肉製品製造) × ナフサ由来の材料が軒並み大幅な値上げ、もしくは一部材料が納入不可になることが分かっているため、非常に厳しい状況(生菓子製造) × 機械油の買い占めのようなことが起こっており、当社含めて各社が綱渡り状態である。油不足による操業停止なども起こり得る(金型・同部品等製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車用途プラスチック着色剤・電子部品の梱包用機能性プラスチック着色剤の受注好調が継続する見通し(樹脂成形材料製造) ○ 北米や欧州など多くの地域から受注が増加する見込み(配管工事付属品製造) △ 価格転嫁が受け入れられてきているため、原料さえ確保できれば良くなると想定している(水産食品製品製造) × 原油供給不足による原材料費・人件費などコスト上昇のため、価格改定を予定しているが、消費者の買い控えが進む可能性がある(パン製造) × 中東情勢により、石油の供給不安が続くことが想定される(洗浄剤・磨剤製造) × ホルムズ海峡の封鎖でプラスチック関連製品の大幅値上げ・材料不足による供給不安がある。他の素材に代替されるなど需要の減少を懸念(発泡軟質樹脂製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
卸売	39.8 ▲	38.6 ▲	39.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石油関連製品の入手難が回復した際に特需となる想定(産業用電気機器卸売) ○ 産業マネーが地域消費へ回る効果が顕著に現れ始めているほか、半導体工場の建設計画が具体化するなど、今後の景気押し上げに期待(建設石材窯業製品卸売) △ 2025年12月から半導体の製造装置、工作機械向けに受注が継続して増加しているが、中東情勢などにより中長期的な見通しは立たない(電気機械器具卸売) × 今後、ナフサ不足で食品など値上げが見込まれ、消費低迷を懸念(食料飲料卸売) × ナフサなどの原料回復の見通しが立たない(包装用品卸売) × 6月から適用される新薬価改定により、買い渋りと仕入商品が高騰する。価格転嫁に時間を要するため、利益率の低迷はほぼ確実(医療用機械器具卸売)
小売	37.7 ▲	37.2 ▲	37.4 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏物衣料の動きが好調(婦人・子供服小売) ○ 原油高騰により、それに関係する商品が品薄状態となり、競合店からの集客が部分的に高まっている(自動車用・部品小売) △ 大型連休のある月で客足は伸びているが、資材などの高騰は痛手(各種商品小売) × 米が有り余っており、消費量も令和の米騒動以前に戻ったと感じる(米穀類小売) × 物価高騰に加えて、先行きの不透明さが消費活動をより消極的にさせている。農村地域である当地では農家のコスト増加が影響している(燃料小売) × 中東情勢の悪化以降、原油の影響で顧客が価格に対して非常にシビアであり、高価格品に関しては買い控えが顕著(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	38.5 ▲	37.8 ▲	39.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIや半導体関連の需要が増え、仕事の受注が多い(一般貨物自動車運送) ○ 名古屋港での輸出入量は全体的に少し増えている(港湾運送) ○ 倉庫の空き情報が多く聞かれ、トラック輸送案件は一時的な可能性はあるが増加している(集配利用運送) × 物流の動きが鈍く、石油不足の懸念や原材料の値上がりで利益が減少(普通倉庫) × 世界情勢が不安定なことに加え、円安が拍車をかけ、業務出張を除いては海外渡航の需要が減っている(旅行業代理店) × 中東情勢の悪化による燃料の高騰、それによる諸経費の上昇を受け、運賃の値上げを行ったが、客足は値上げ前より落ち着いている(港湾旅客海運)
サービス	47.8 ▲	46.9 ▲	46.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ スキルマッチした要員を確保することで首都圏を中心とした案件の受注を多くできており、しばらくこの状況は続く見通し(ソフト受託開発) ○ ワールドカップにより、スポーツに対する熱が高まると想定(スポーツ施設提供) △ 当面は大型観光キャンペーンなどの外部要因による下支えはあるが、夏以降は中東情勢の影響がどう出るか不透明感が強い(旅館) × ベッドタウン化や高齢化と、物価高の影響で個人消費が低迷(日本料理店) × 作業をするために必要な車両のエンジンオイル、尿素が中東情勢により足りなくなり、結果的に仕事ができなくなる不安がある(クルマメンテナンス) × 値上げが止まらず、国内での製品販売が大きく落ち込む見込み(一般機械修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 業種別の仕入単価 DI と販売単価 DI のギャップ

- 中東情勢により、原材料費やエネルギー価格が高騰しており、その影響を強く受ける企業では、価格転嫁が追い付かない状況が目立つ
- 他方、価格上昇や供給制約の影響を受けにくい分野では比較的、価格転嫁が進んでいる様子がうかがえた

業種別仕入販売ギャップ（ギャップの大きい5業種・2026年5月基準）

	24年5月	25年5月	2026年5月
医療・福祉・保健衛生	13.1	16.4	18.2
リース・賃貸	14.5	12.9	15.7
農・林・水産	12.3	6.9	15.0
機械製造	7.9	8.1	14.7
飲食店	14.5	14.6	14.5

業種別仕入販売ギャップ（ギャップの小さい5業種・2026年5月基準）

	24年5月	25年5月	2026年5月
人材派遣・紹介	2.9	3.8	1.4
再生資源卸売	0.5	6.6	3.3
教育サービス	3.2	7.3	3.7
情報サービス	5.7	5.7	5.6
化学品卸売	4.3	2.7	5.8

※1：仕入販売ギャップとは、当月の仕入単価 DI と販売単価 DI の差（仕入単価 DI - 販売単価 DI）で算出される。

この差が大きいほど、仕入価格の上昇を販売価格に十分に転嫁できていない状況を示す。

※2：矢印は、前年同月よりギャップが大きくなった（小さくなった）ことを表す。

当月の景況感に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・人材不足、人件費高騰、光熱費高騰、物価高騰など コスト増大の要因が多い なか、価格転嫁がしづらい業種であるため経営が厳しい	医療・福祉・保健衛生 (老人福祉事業)
・材料費の 高騰と品薄 から収益を圧迫している	リース・賃貸 (総合リース)
・鶏卵相場は良いが、鶏卵パックや段ボールなど 資材の値上げ や 運賃の上昇 で先行きが心配である	農・林・水産 (養鶏)
・原材料の 大幅な値上がり に対し、価格転嫁が追いついていない	機械製造 (製紙機械・バルブ装置製造)
・食材や規格袋、ニトリル手袋、ガス・電気代に加え人件費も上昇し、価格転嫁にキリがなく、 値上げすれば客離れを招いてしまう	飲食店 (中華・東洋料理店)
・ 人材不足 は経営の最大の不安要素である一方で、 当業界には追い風 となっている	人材派遣・紹介 (労働者派遣)
・仕入価格の上昇にともなう 販売価格の引き上げ により、売り上げが伸びている	再生資源卸売 (鉄スクラップ卸売)
・物価高や人件費高騰による 単価交渉の理解が得やすい	情報サービス (ソフト受託開発)
・仕入れ値の上昇に対し、一定程度の 価格転嫁は進んでおり、売り上げは増加 している	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売 (鉄鋼卸売)
・景気が良いのか、 値上げに対して比較的スムーズ に応じてもらえる	広告関連 (広告制作)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比	
農・林・水産		48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	46.3	44.2	43.0	44.0	1.0	
金融		46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	47.9	46.8	46.0	45.9	▲ 0.1	
建設		45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	47.5	46.3	42.4	41.4	▲ 1.0	
不動産		49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	49.6	48.3	45.8	46.0	0.2	
製造	飲食品・飼料製造	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	41.9	40.1	39.8	37.5	▲ 2.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	34.3	32.9	31.5	33.3	1.8	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	40.7	37.5	36.6	36.7	0.1	
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	38.0	38.4	37.8	37.4	▲ 0.4	
	出版・印刷	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	34.8	34.2	32.6	32.0	▲ 0.6	
	化学品製造	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	44.7	41.6	41.0	43.1	2.1	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	38.6	39.4	39.4	39.8	0.4	
	機械製造	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	43.6	43.1	41.8	42.8	1.0	
	電気機械製造	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	46.8	44.9	44.8	46.1	1.3	
	輸送用機械・器具製造	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	46.4	45.3	43.3	44.3	1.0	
	精密機械・医療機械・器具製造	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	49.0	46.9	46.0	46.7	0.7	
	その他製造	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	40.3	38.7	34.0	37.0	3.0	
	全体		38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	41.8	40.5	39.8	40.4	0.6
	卸売	飲食品卸売	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	40.5	39.1	38.6	39.4	0.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	34.8	33.3	32.3	33.6	1.3	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	37.5	38.3	34.9	34.9	0.0	
紙類・文具・書籍卸売		36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	39.0	37.3	37.8	35.5	▲ 2.3	
化学品卸売		41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	43.9	41.6	39.0	40.7	1.7	
再生资源卸売		35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	43.4	41.7	41.7	42.9	1.2	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	35.7	35.3	35.3	35.9	0.6	
機械・器具卸売		42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	44.4	43.0	42.0	42.6	0.6	
その他の卸売		40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	41.0	39.3	38.6	39.6	1.0	
全体		39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	41.0	39.8	38.6	39.3	0.7	

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
小売	飲食品小売	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	40.9	39.5	38.8	39.5	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	38.3	36.3	37.9	39.1	1.2
	医薬品・日用雑貨品小売	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	38.9	41.2	37.2	36.0	▲ 1.2
	家具類小売	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	34.7	31.3	34.0	33.9	▲ 0.1
	家電・情報機器小売	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	41.9	42.2	42.8	44.4	1.6
	自動車・同部品小売	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	40.5	39.2	38.3	37.9	▲ 0.4
	専門商品小売	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	39.9	34.5	34.1	34.2	0.1
	各種商品小売	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	41.1	39.5	36.6	37.1	0.5
	その他の小売	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	47.8	43.8	46.3	42.7	▲ 3.6
全体		38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	40.2	37.7	37.2	37.4	0.2
運輸・倉庫		42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	43.8	38.5	37.8	39.7	1.9
サービス	飲食店	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	42.9	43.1	41.3	42.3	1.0
	電気通信	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	52.1	50.0	48.1	58.3	10.2
	電気・ガス・水道・熱供給	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	46.5	40.7	35.8	39.8	4.0
	リース・賃貸	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	48.1	45.2	46.2	46.5	0.3
	旅館・ホテル	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	46.3	52.1	49.3	50.9	1.6
	娯楽サービス	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	47.0	45.4	47.8	46.9	▲ 0.9
	放送	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	49.2	49.1	45.6	42.5	▲ 3.1
	メンテナンス・警備・検査	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	48.9	47.6	46.1	44.7	▲ 1.4
	広告関連	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	45.0	45.4	42.7	42.9	0.2
	情報サービス	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	53.3	52.4	51.5	50.7	▲ 0.8
	人材派遣・紹介	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	46.9	45.4	46.3	45.9	▲ 0.4
	専門サービス	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	49.8	48.5	47.9	46.9	▲ 1.0
	医療・福祉・保健衛生	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	41.7	41.8	40.7	39.9	▲ 0.8
教育サービス	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	46.3	43.5	43.8	42.3	▲ 1.5	
その他のサービス	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	46.6	45.0	44.4	42.8	▲ 1.6	
全体		48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	48.6	47.8	46.9	46.2	▲ 0.7
その他		45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	39.7	38.0	38.9	36.0	▲ 2.9

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,749社、有効回答企業1万521社、回答率46.2%)

(1) 地域

北海道	444	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,106
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,603
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	802	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,262	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	523	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,037
合計			10,521

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	109	小売	飲食料点小売業	137
金融	147		繊維・繊維製品・服飾品小売業	78
建設	1,657		医薬品・日用雑貨品小売業	56
不動産	466		家具類小売業	29
製造	飲食料品・飼料製造業	273	家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107	自動車・同部品小売業	128
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180	専門商品小売業	249
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	各種商品小売業	57
	出版・印刷	152	その他の小売業	16
(2,423)	化学品製造業	316	運輸・倉庫	440
	鉄鋼・非鉄・鉱業	433	飲食店	121
	機械製造業	420	電気通信業	6
	電気機械製造業	251	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業	94	リース・賃貸業	91
	精密機械・医療機械・器具製造業	61	旅館・ホテル	95
	その他製造業	55	娯楽サービス	87
	飲食料品卸売業	278	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	134	メンテナンス・整備・検査業	272
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	251	広告関連業	113
(2,258)	紙類・文具・書籍卸売業	94	情報サービス業	482
	化学品卸売業	215	人材派遣・紹介業	77
	再生資源卸売業	42	専門サービス業	399
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	230	医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業	732	教育サービス業	37
	その他の卸売業	282	その他サービス業	242
	その他		37	
	合計			10,521

(3) 規模

大企業	1,510	14.4%
中小企業	9,011	85.6%
(うち小規模企業)	(3,618)	(34.4%)
合計	10,521	100.0%
(うち上場企業)	(172)	(1.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年5月18日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万3千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加えた下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。